

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第20期) 至 平成12年3月31日

株式会社 フェローテック

東京都台東区東上野5丁目24番8号

(359163)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第20期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月26日提出

会 社 名 株式会社フェローテック

英 訳 名 Ferrotec Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役社長 山 村 章

本店の所在の場所 東京都台東区東上野5丁目24番8号 電話番号 03(3845)1032(代表)

連絡者 経理部長 小 林 俊 夫

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(3) 所有者別状況	15
(4) 大株主の状況	15
(5) 議決権の状況	16
(6) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
第5 経理の状況	23
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	55
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期
決 算 年 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月
<u>(1) 連結経営指標等</u>					
売 上 高 (千円)	3,749,273	4,067,855	5,045,365	5,652,084	7,988,025
経 常 利 益 (千円)	464,212	345,835	538,074	138,787	629,244
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 () (千円)	231,613	122,968	314,631	194,659	288,110
純 資 産 額 (千円)	2,684,641	4,043,306	4,275,049	4,011,314	9,044,460
総 資 産 額 (千円)	5,038,839	5,869,791	7,187,847	9,893,118	17,346,540
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	3,189.36	446.57	470.60	440.84	713.84
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 () (円)	275.56	14.14	34.70	21.41	24.85
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	-	13.83	34.19	-	24.56
自 己 資 本 比 率 (%)	-	-	-	-	52.1
自 己 資 本 利 益 率 (%)	-	-	-	-	4.4
株 価 収 益 率 (倍)	-	-	-	-	66.40
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (千円)	-	-	-	-	19,210
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (千円)	-	-	-	-	3,892,649
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (千円)	-	-	-	-	5,338,733
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 (千円)	-	-	-	1,526,526	2,968,733
従 業 員 数 (人)	-	-	-	-	1,205
<u>(2) 提出会社の経営指標等</u>					
売 上 高 (千円)	3,640,405	3,878,805	4,659,428	5,161,806	6,316,895
経 常 利 益 (千円)	474,511	459,804	511,292	575,086	479,482
当 期 純 利 益 (千円)	255,381	239,010	310,943	278,301	303,046
資 本 金 (千円)	1,109,000	1,304,000	1,310,450	1,313,675	3,692,849
発 行 済 株 式 総 数 (株)	840,500	9,055,000	9,085,000	9,100,000	12,670,528
純 資 産 額 (千円)	2,647,095	4,121,081	4,371,674	4,580,901	9,638,291
総 資 産 額 (千円)	5,028,040	5,838,561	6,754,458	9,265,143	14,751,615
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	3,149.42	455.12	481.20	503.40	760.69
1 株 当 たり 配 当 額 (円) (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額) (円)	50.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	303.84	27.48	34.29	30.61	26.14
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	-	26.88	33.78	30.24	25.84
自 己 資 本 比 率 (%)	52.6	70.6	64.7	49.4	65.3

回 次	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期
決 算 年 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	4.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	63.12
配当性向 (%)	16.5	26.5	20.5	22.9	29.3
従業員数 (人)	175	176	173	129	122

(注) 1. 連結売上高および売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社株式は平成8年10月18日付で、日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録いたしました。それ以前は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんでしたので、平成8年3月期連結会計年度の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益および第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載はしていません。

3. 平成8年8月1日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

なお、平成9年3月期連結会計年度の連結ベースの1株当たり当期純損益および第17期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 第17期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当5円、株式公開記念配当2円であります。

5. 第19期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載はしていません。

2. 沿革

年 月	事 項
昭和55年 9月	日本フェローフルイデイクス株式会社（現、株式会社フェローテック）を、フェローフルイデイクス社が東京都港区に設立し、コンピュータシール、真空シールおよび磁性流体の輸入販売を開始。
昭和56年 3月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和57年12月	千葉工場（現、千葉テクニカルセンター）を千葉県八日市場市に建設。
昭和58年 1月	コンピュータシールおよび真空シールの製造を開始。
昭和59年 2月	本社を東京都港区に移転。
5月	大阪営業所（現、関西営業所）を大阪府大阪市に開設。
昭和62年 4月	久保田鉄工株式会社（現、株式会社クボタ）等が、フェローフルイデイクス社より当社全株式を譲受。 磁性流体製品についてのライセンス契約をフェローフルイデイクス社と締結。
昭和63年 4月	磁性流体の製造を開始。
平成元年 3月	釜石工場を岩手県釜石市に建設し、千葉工場より移転した真空シールの製造を開始。
平成 3年 7月	ニッポン・フェローフルイデイクス・アメリカ・コーポレーション（現、フェローテック・アメリカ・コーポレーション）を米国ニューハンプシャー州に設立し、欧米地域のコンピュータシール販売を強化。
平成 4年 1月	杭州大和熱磁電子有限公司を中国浙江省杭州市に設立し、サーモモジュールの製造を開始。
平成 5年 6月	磁性流体製品についてのライセンス契約（昭和62年 4月締結）を終了し、フェローフルイデイクス社との間で相互に磁性流体技術を供与するクロスライセンス契約を締結。
10月	米国マサチューセッツ州のインターナショナル・サーモエレクトリック・インクの株式を取得し、サーモモジュール事業を強化。
12月	本社を東京都台東区に移転。
平成 7年 5月	上海申和熱磁電子有限公司を中国上海市に設立し、サーモモジュール用材料の製造を開始。
10月	商号を株式会社フェローテックに変更。
平成 8年10月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成 9年 7月	シンガポールのラップ社（現、フェローテック・コーポレーション・シンガポール）の株式を取得し、東南アジアでの販売および技術開発の強化。
平成10年 7月	株式会社ジーエスキュー（現、株式会社フェローテックジーエスキュー）の株式を取得し、石英事業に参入。
7月	株式会社フェローテッククオーツを設立し、石英製品の販売を開始。
10月	釜石工場を、株式会社フェローテック精密として分社設立し、真空シールの生産合理化を図る。
平成11年 2月	杭州大和精密部件有限公司を中国浙江省杭州市に設立し、製造能力を強化。
平成11年 4月	フェローテック・アメリカ・コーポレーションとインターナショナル・サーモエレクトリック・インクを合併し、フェローテック・アメリカ・コーポレーションを新設。
平成11年11月	フェローフルイデイクス社を株式公開買付により買収。
平成11年12月	株式会社森久製作所の株式を取得。

4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本金	主要な事業内容	議 決 権 の 割 合	関 係 内 容
連結子会社 杭州大和熱磁電子有 限公司	中 国 浙 江 省	千円 600,000	磁性流体製品事業 その他製品事業	100.0%	・当社製商品の製造 ・役員の兼任 1名 ・貸付金 454百万円 ・債務保証および債務 保証予約 166百万円
上海申和熱磁電子有 限 公 司	中 国 上 海 市	千円 480,000	磁性流体製品事業 その他製品事業	100.0%	・当社製商品の開発、 製造 ・役員の兼任 1名 ・貸付金 79百万円 ・債務保証および債務 保証予約 256百万円
杭州大和精密部 件 有 限 公 司	中 国 浙 江 省	千円 280,000	磁性流体製品事業	100.0%	・当社製商品の製造 ・役員の兼任 1名 ・貸付金 70百万円
Ferrofluidics Corporation	米国ニューハンプシャー州	千米ドル 20,000	磁性流体製品事業	100.0%	・役員の兼任 1名 ・貸付金 1,500百万円
Ferrotec America Corporation	米国ニューハンプシャー州	千米ドル 1,440	磁性流体製品事業 その他製品事業	100.0%	・当社製商品の販売 ・役員の兼任 2名 ・貸付金 87百万円
FERROTEC CORPORATIO SINGAPORE PTE LTD	シ ン ガ ポ ール	千シンガ ポールドル 1,300	磁性流体製品事業 その他製品事業	100.0%	・当社製商品の販売 ・役員の兼任 1名
(株)フェローテック ジ ー エ ス キ ュ ー	大 阪 市 中 央 区	千円 395,000	その他製品事業	93.9%	・当社より材料仕入 ・役員の兼任 2名 ・貸付金 1,000百万円
(株)フェローテック ク オ ー テ ッ ク	東 京 都 中 央 区	千円 80,000	その他製品事業	100.0%	・役員の兼任 1名 ・債務保証 85百万円
(株)フェローテック 精 密	岩 手 県 釜 石 市	千円 50,000	磁性流体製品事業	100.0%	・当社製品の製造 ・当社より工場用地、 建物及び設備の貸与
(株)森久製作所	兵 庫 県 伊 丹 市	千円 100,000	その他製品事業	92.0%	・役員の兼任 1名 ・貸付金 99百万円

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記の子会社のうち 印は、特定子会社であります。

3. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. INTERNATIONAL THERMOELECTRIC, INC.とFerrotec America Corporationは、平成11年4月に新たに設立したFerrotec America Corporationに統合し、その資産および負債を引き継いでおります。

5. 子会社の議決権に対する所有割合は、すべて直接所有であります。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
磁性流体製品事業	574
その他製品事業	601
全社	30
合計	1,205

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社として、記載されている従業員数は、親会社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成12年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
122人	37.8才	9.0年	5,458,000円

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1)業績

当年度における我が国の経済状況は、上半期においては政府の景気対策が効を奏し回復の兆しが見え、下半期後半より、企業間に格差はあるものの情報関連を中心に景気改善基調に向かいました。しかし、個人消費の低迷は依然続いており、未だ予断を許さない状況でありました。一方、海外においては、アジア諸国の経済は急回復し、米国の経済においては引き続き好調を維持しておりました。

当企業集団が関連するコンピュータ等のエレクトロニクス業界ならびに半導体業界につきましては、パソコンの低価格化により出荷台数は増加し、インターネットの普及に伴い携帯電話や液晶パネル等の情報通信機器の需要が伸びたため、半導体業界の設備投資もアジアを中心に夏場以降回復いたしました。

このような環境のなかで当企業集団は、ハードディスク業界、半導体業界の技術の高度化に対応した「Uシール」「加熱磁性流体シール」等の開発を行いました。また、欧米への販路拡大と量産効果による製造コストの低減を主軸とした、M & Aを実行致し元親会社であった米国フェローフルイディスク社を公開買付により傘下に納め、当企業集団に加えしました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高79億88百万円(前年同期比41.3%増)、営業利益8億92百万円(同132.7%増)、経常利益6億29百万円(同353.4%増)、当期純利益2億88百万円となりました。(米国フェローフルイディスク社は期末の株式取得であるため、損益計算書は連結していません。)

事業の種類別セグメントの業績は、磁性流体製品事業では、半導体製造装置関連品(真空シール)は下半期に半導体メーカーの設備投資が再開したことにより増収となりましたが、コンピュータ関連品(コンピュータシール)の売上高は、円高の影響とハードディスク業界全体の低価格化が進行した影響で当企業集団も価格維持が困難となり、減収となりました。

その結果、磁性流体製品事業全体では売上高が44億87百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

その他製品事業では、磁性流体製品事業の半導体製造装置関連品(真空シール)と同様に、半導体業界向け石英製品の売上高が大幅に増加したことにより、その他製品事業全体では売上高が35億円(前年同期比188.8%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本では、売上高が76億8百万円(前年同期比38.5%増)、アジアでは、売上高が20億13百万円(前年同期比54.3%増)、米国では、売上高が2億77百万円(前年同期比10.1%増)となりました。主な増収の要因は、下半期に半導体メーカーの設備投資が再開したことによる半導体向け石英製品の売上高が増加したことによります。

なお、コンピュータの西暦2000年問題につきましては、業務に支障がないようコンピュータシステムの管理等に万全の体制を敷いた結果、問題は生じませんでした。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億42百万円増加し、当連結会計年度末には29億68百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は増加しましたが、売上高の増加に伴い売上債権が増加した結果19百万円にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に米国フェローフルイディスク社のM & A資金が発生したことにより、38億92百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に200万株の公募増資による32億4百万円の調達等により、53億38百万円となりました。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比
磁性流体製品事業	4,601,278	-
その他製品事業	2,951,535	-
合計	7,552,813	-

(注)1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度は適用初年度であるため前年同期比の記載は行っておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
磁性流体製品事業	4,496,073	-	376,613	-
その他製品事業のうち石英製品	2,586,867	-	468,411	-

(注)1. その他製品事業の石英製品以外は見込み生産を行っております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度は適用初年度であるため前年同期比の記載は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比
磁性流体製品事業	4,487,956	101.1%
その他製品事業	3,500,069	288.8%
合計	7,988,025	141.3%

(注)1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	金額	割合
NIDEC ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	843,468	10.6%

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

エレクトロニクス産業におきましては、高度情報化の進展に伴い市場規模の拡大が期待されますが、同時に技術革新のスピードが極めて早く国際競争の激しい市場と考えられます。このような環境の中で当社が安定的に成長するためには、国内にとどまらず積極的に海外市場を切り開き、独自の生産技術による製造コストの低減が肝要と考えております。

具体的施策として、中国子会社の製造拠点としての拡充と生産技術の移管を実行し、米国子会社を通じた欧米への製品の供給と、顧客ニーズであるコントラクト マニファクチャリング事業を確立して参ります。

4. 経営上の重要な契約等

フェローフルイディクス社との磁性流体製品等に関するクロスライセンス契約

平成5年6月30日に、米国のフェローフルイディクス社と当社の間において、相互に磁性流体技術を供与するクロスライセンス契約を締結しており、契約の概要は次のとおりであります。

契約の名称	「新1993年流体ライセンス契約」
契約期間	平成5年6月30日から平成17年12月31日まで
契約内容	フェローフルイディクス社は、コンピュータシールについて同社が所有する特許権（特許期限 平成15年8月5日）および商標権を含む独占的实施権を当社に許諾する。 フェローフルイディクス社は、コンピュータシール以外の磁性流体製品について非独占的实施権を当社に許諾する。 当社は、コンピュータシール以外の磁性流体製品について非独占的实施権をフェローフルイディクス社に許諾する。

5. 研究開発活動

研究開発につきましては、技術革新と市場環境変化の激しいコンピュータ業界および半導体製造装置業界にあって、各ユーザーとの情報交換・技術交流を通して今後の技術発展動向とユーザーニーズを先取りすることを重視し、研究開発をすすめております。

現在の研究開発は、主に当社の技術部が中心となり進めております。

当連結会計年度の研究開発費は148百万円であり、その主な成果は次のとおりであります。

磁性流体製品事業

コンピュータシール：ハードディスク装置の高速化に対応した「Uシール」を開発、製品化し、現在はさらなる性能向上に取り組んでおります。

真空シール：半導体製造装置向けとして、高温の維持が必要な半導体成膜プロセスに最適な、「加熱磁性流体シール」を開発、製品化しました。

磁性流体：耐寒性、耐熱性、粘度の温度依存度が小さいシリコンをベース液とした磁性流体と、酸に対する耐性を従来の十倍程度に高めた磁性流体を開発しました。

その他製品事業

サーモモジュール：光通信市場への参入を目的とし、各種ミニチュア・モジュールの開発とベルコア規格に準拠した試験を実施中であります。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度における設備投資の総額は10億77百万円で、増産目的の機械装置が主なものであり、磁性流体製品事業に4億74百万円、その他製品事業に6億2百万円の設備投資を行いました。

2. 主要な設備の状況

当社及び連結子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備又 は業務 内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都台東区)	磁性流体製品事業、その他製品事業、管理業務	販売及び管理業務	千円 6,714	千円 28,481	千円 12,711	千円 -	千円 47,908	人 57
千葉テクノセンター (千葉県八日市場市)	磁性流体製品事業、その他製品事業	製造及び研究開発	159,596	96,122	51,228	88,739 (6,270.11)	395,685	65

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. (株)フェロテック精密に貸与中の金額は含めず、(2) 国内子会社の(株)フェロテック精密に記載しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)フェロテック精密 (岩手県釜石市)	磁性流体製品事業	製造設備	千円 104,316	千円 44,820	千円 23,299	千円 19,607 (5,612.48)	千円 192,044	人 48
(株)フェロテック・エクス (大阪府大阪市)	その他製品事業	製造設備	166,145	53,123	14,540	-	233,808	119

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. (株)フェロテック精密の帳簿価額として記載している金額は、機械装置及び運搬具の517千円を除いて提出会社から賃借しているものであります。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 備品	土地等 (面積㎡)	合計	
Ferrofluidics Corporation (米国ニューヨーク州)	磁性流体製品事業	製造設備	千円 360,670	千円 139,621	千円 29,414	千円 51,200 (18,210.00)	千円 580,905	人 94
杭州大和熱磁電子 有限公司 (中国浙江省)	磁性流体製品事業、その他製品事業	製造設備	6,524	218,975	360,838	124,368 (6,523.00)	710,707	456

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 杭州大和熱磁電子有限公司の土地等に記載した金額は、国から建物及び土地の賃借しているものであり、賃借料は全額支払い済みで長期前払費用に計上しております。

(4) リースによる設備

提出会社及び国内子会社は、リースによる設備があり、主要なリースによる設備は、次のとおりであります。

	期末残高相当額
機 械 装 置	千円 53,853
工 具 器 具 備 品	25,660

3. 設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、1,700百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント の名称	平成12年3月末 計画金額	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
磁 性 流 体 製 品 事 業	700	増産・研究開発	自己資金及び借入金
そ の 他 製 品 事 業	1,000	増産・研究開発	同上
合 計	1,700	-	-

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	33,620,000 株	(注)
計	33,620,000	-

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日現在)	提出日現在 (平成12年6月26日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	12,670,528 株	12,670,528 株	日本証券業協会	議決権を有して おります。
	計	-	12,670,528	12,670,528	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成12年6月1日以降の新株引受権付社債の権利行使および転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

(2)発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成 8 年 10月18日	株 650,000	株 9,055,000	千円 195,000	千円 1,304,000	千円 1,092,000	千円 1,890,750	有償一般募集 (入札によらない募集) 650,000株 発行価格 1,980円 資本組入額 300円 払込金総額 1,287,000千円
平成 9 年 10月31日	30,000	9,085,000	6,450	1,310,450	6,579	1,897,329	第 5 回新株引受権付社債の新株引受権の 権利行使 発行株数 30,000株 資本組入額 215円 発行価格 430円
平成11年 3月31日	15,000	9,100,000	3,225	1,313,675	3,289	1,900,618	第 5 回新株引受権付社債の新株引受権の 権利行使 (平成10年 4月 1日 ~平成11年 3月31日) 発行株数 15,000株 資本組入額 215円 発行価格 430円
平成11年 7月31日	1,300,000	10,400,000	650,000	1,963,675	650,000	2,550,618	2002年 9月30日満期ゼロクーポンユーロ 円建転換社債の転換 (平成11年 4月 1日 ~平成11年7月31日) 発行株数1,300,000株 資本組入額500円 転換価格1,000円
平成11年 8月12日	2,000,000	12,400,000	1,602,000	3,565,675	1,602,000	4,152,618	有償一般募集 発行株数 2,000,000株 資本組入額 801円 発行価格 1,602円
平成11年 9月30日	100,000	12,500,000	50,000	3,615,675	50,000	4,202,618	2002年 9月30日満期ゼロクーポンユーロ 円建転換社債の転換 発行株数 100,000株 資本組入額500円 転換価格 1,000円
平成11年 10月29日	15,317	12,515,317	10,499	3,626,174	10,604	4,213,223	第 6 回新株引受権付社債の新株引受権の 権利行使 発行株数 15,317株 資本組入額 686円 発行価格 1,371円
平成11年 10月29日	100,000	12,615,317	50,000	3,676,174	50,000	4,263,223	2002年 9月30日満期ゼロクーポンユーロ 円建転換社債の転換 発行株数 100,000株 資本組入額500円 転換価格 1,000円
平成11年 11月30日	25,000	12,640,317	5,375	3,681,549	5,482	4,268,705	第 5 回新株引受権付社債の新株引受権の 権利行使 (平成11年10月 1日 ~平成11年11月30日) 発行株数 25,000株 資本組入額 215円 発行価格 430円
平成12年 3月31日	20,000	12,660,317	4,300	3,685,849	4,386	4,273,091	第 5 回新株引受権付社債の新株引受権の 権利行使 発行株数 25,000株 資本組入額 215円 発行価格 430円
平成12年 3月31日	10,211	12,670,528	6,999	3,692,849	7,069	4,280,161	第 6 回新株引受権付社債の新株引受権の 権利行使 発行株数 15,317株 資本組入額 686円 発行価格 1,371円

(注) 1. 平成 8 年 8 月 1 日付をもって、500円額面株式 1 株を50円額面株式10株に分割しております。

2. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格、資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄(発行年月日)	平成12年 3月31日現在			平成12年 5月31日現在		
	新株引受権 の 残 高	行 使 価 格	資 本 組 入 額	新株引受権 の 残 高	行 使 価 格	資 本 組 入 額
第 5 回無担保社債 (新株引受権付) (平成 8 年 3 月 28 日)	千円 66,650	円 430	円 215	千円 66,650	円 430	円 215
第 6 回無担保社債 (新株引受権付) (平成 9 年 7 月 25 日)	175,000	1,371	686	175,000	1,371	686

3. 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成12年 3月31日現在				平成12年 5月31日現在			
	新株発行 予定残数	発 行 価 格	資 本 組 入 額	発 行 予 定 期 間	新株発行 予定残数	発 行 価 格	資 本 組 入 額	発 行 予 定 期 間
平成11年6月24日	100,000株	1,950円	975円	平成11.9.2~ 平成16.9.1	100,000株	1,950円	975円	平成11.9.2~ 平成16.9.1

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定残数から既に発行した株数を減じた数のこと
であります。

(3)所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	23	5	59	16 (2)	2,705	2,808	-
所有株式数	単位 -	3,132	36	2,505	997 (3)	5,997	12,667	3,528 株
割合	% -	24.73	0.28	19.78	7.87 (0.02)	47.34	100.00	-

(注) 1. 自己株式328株は、「単位未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17単位含まれております。

(4)大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
(株) クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	1,800	14.21
山村 章	東京都中央区入船2丁目1番1号-1309	760	6.00
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	708	5.59
東洋信託銀行(株) (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	433	3.42
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	420	3.31
ホストセ-デ-ポ-ス-イ-ツ-ビ-エ-ス- イ-テ-イ-ト-リ-テ-イ-ク-ライ-ア-ツ-私-コ-パ- 〔常任代理人:〕 (株)東京三菱銀行証券管理部	31 SAINT JAMES AVENUE BOSTON. MASS 02116 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	377	2.98
(株)ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	353	2.79
第一勧業富士信託銀行(株) (信託A口)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	279	2.20
ザ・チェースマンハッタン バンクエヌエイロンドン 〔常任代理人:〕 (株)富士銀行兜町カステル業務室	WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	233	1.84
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	200	1.58
計	-	5,563	43.91

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

住友信託銀行(株)	308千株
東洋信託銀行(株)(信託勘定A口)	433千株
第一勧業富士信託銀行(株)(信託A口)	279千株

(5)議決権の状況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
	- 株	- 株	12,667,000 株	3,528 株	単位未満株式数には、当社所有の自己株式328株が含まれております。

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	-	-	株	株	株	%	
	計	-	-	-	-	-	-

(6)ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しており、商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権方式により、下表の付与対象者に対して新株引受権を付与することを、平成11年6月24日および平成12年6月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成11年6月24日開催の定時株主総会決議に基づくもの

付与の対象者	株式の種類	株 式 数	新株発行価額	権 利 行 使 期 間	権利行使についての条件
取締役 (4名)	普通株式	合計70,000株 1人30,000株から 10,000株まで	1,950円 (注)1	平成11年9月2日から 平成16年9月1日まで	(注)2
従業員 (6名)		合計30,000株 1人一律 5,000株			

(注)1. 新株発行価額

権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(以下、「最終価格」という)の平均値に1.025を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該価額が権利付与日における「最終価格」を下回る場合は、権利付与日における「最終価格」とする。

なお、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

2. 権利行使についての条件

- (1) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行済することはできない。
- (2) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- (3) 新株引受権に関するその他の細目については、当社第19期株主総会の特別決議および平成11年8月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。

平成12年6月23日開催の定時株主総会決議に基づくもの

付与の対象者	株式の種類	株 式 数	新株発行価額	権 利 行 使 期 間	権利行使についての条件
取締役 (4名)	普通株式	合計600,000株	(注)1	平成12年6月26日から 平成17年6月23日まで	(注)2
従業員 (41名)					

(注)1. 新株発行価額

権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(以下、「最終価格」という)の平均値に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が権利付与日(当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近の取引成立日)における最終価格を下回る場合は、権利付与日における最終価格とする。

なお、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券および商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、権利付与日以降、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、発行価額について当社は必要と認める調整を行う。

2. 権利行使についての条件

- (1) 権利を付与された者は、当社の取締役の地位を失った後も、後記(6)に掲げる権利付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。
- (2) 権利を付与された者は、当社の従業員たる地位を失った後は、権利を行使することができない。ただし、地位喪失後、当社および当社子会社に在任・在籍(顧問・嘱託を含むがこれに限らない)している場合を除く。
- (3) 権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することはできない。
- (4) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- (5) 権利付与日以降、当社が株式交換または株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合は、合理的な範囲で新株引受権の目的たる株式の数、新株発行価額、権利行使期間その他について必要と認められる調整を行い、また権利行使を制限し、未行使の権利を失効させることができる。
- (6) 権利行使に関するその他の細目については、当社第20期株主総会および取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成12年6月23日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	- 株	- 円	(注)
取締役会での 決議状況	利益による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	
	資本準備金による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	
	再評価差額金による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	
前決議期間における取得自己株式	-	-	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-	
未 行 使 割 合	- %	- %	

(注) 平成10年6月24日の定時株主総会において、「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成10年6月24日以降取締役会の決議をもって、908,000株を限度として、利益による株式消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成12年6月23日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡の ための取得自己株式	- 株	- 円	- 株	
利益による消却のための 取得自己株式	-	-	-	
資本準備金による消却の ための取得自己株式	-	-	-	
再評価差額金による消却の ための取得自己株式	-	-	-	
計	-	-	-	-

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、配当につきましては、将来の事業展開に備え、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら安定的な配当の継続を基本とし、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり7円とさせて頂きました。

この結果、配当性向は29.3%、株主資本配当率は0.9%となります。

なお、当期の内部留保資金につきましては、事業拡大および原価低減を目的とした製造工場の統合等のための投融資に有効活用する予定であります。

4. 株価の推移

	回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	円 -	2,690	1,760	1,310	2,870	
	最低	円 -	1,550	700	600	1,020	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成11年10月	11月	12月	平成12年1月	2月	3月
	最高	円 2,870	2,370	1,880	1,850	1,850	1,830
	最低	円 2,080	1,500	1,250	1,020	1,380	1,320

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成8年10月18日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役	椿 勲 (昭和23年1月25日生)	昭和47年3月 中央大学商学部卒業 昭和49年10月 (監) サンワ事務所入所 昭和53年9月 公認会計士登録 平成2年2月 (監) トーマツ社員 平成5年5月 同法人代表社員 平成9年1月 椿 勲公認会計士事務所代表(現任) 平成9年6月 当社監査役 平成11年6月 当社取締役(現任)	千株 1
常勤監査役	荒川 猛 (昭和13年1月1日生)	昭和35年3月 九州大学工学部卒業 昭和35年4月 久保田鉄工(株)(現、(株)クボタ)入社 昭和59年10月 同社事業開発企画室部長 昭和62年9月 当社取締役 平成6年6月 当社常務取締役 平成9年6月 当社常勤監査役(現任)	20
監査役	松井 宏之 (昭和15年10月26日生)	昭和39年3月 早稲田大学第一政経学部卒業 昭和39年4月 久保田鉄鋼(株)(現、(株)クボタ)入社 平成4年3月 当社監査役 平成7年3月 (株)クボタ監査役室部長 平成10年4月 大嶽(株)代表取締役 平成12年4月 同社清算人(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	-
監査役	中元 紘一郎 (昭和14年5月11日生)	昭和37年3月 東京大学法学部卒業 昭和37年4月 東京大学法学部助手民法専攻 昭和40年4月 司法研修所 昭和42年4月 弁護士登録 アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所アソシエイト 昭和46年6月 ハーバード大学ロースクール大学院卒業 昭和48年1月 アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所(現、アンダーソン・毛利法律事務所)パートナー(現任) 平成11年6月 当社監査役(現任)	-
監査役	小林 武彦 (昭和11年7月9日生)	昭和36年3月 慶應義塾大学商学部卒業 昭和36年4月 野村證券(株)入社 平成元年7月 同社第四事業法人部長 平成2年6月 一吉証券(株)取締役 平成6年6月 同社代表取締役専務 平成9年6月 (株)一吉エンタープライズ代表取締役会長 平成12年6月 当社監査役(現任)	1
計	8名	-	796

(注) 監査役松井宏之氏および中元紘一郎氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第19期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第20期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)及び第19期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第20期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。ただし、第19期事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表と同一の監査報告書で行われているため、当連結会計年度の監査報告書の前に掲げております。

監 査 報 告 書


平成11年6月25日

株式会社フェローテック


代表取締役社長 山 村 章 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士
関与社員

石川岩雄 

関与社員 公認会計士

奈尾光浩 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社フェローテックの平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社フェローテック及び連結子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同 上

監 査 報 告 書


平成12年6月23日

株式会社 フェローテック


代表取締役社長 山 村 章 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士
関与社員

石川岩雄 

関与社員 公認会計士

奈尾光浩 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社フェローテック及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		1,404,163		2,868,564		
2. 受取手形及び売掛金	2	2,193,401		3,464,288		
3. 有価証券		477,960		455,982		
4. たな卸資産		1,473,117		1,946,870		
5. 前渡金		32,053		-		
6. 前払費用		52,076		-		
7. 繰延税金資産		-		28,915		
8. その他		239,241		418,512		
9. 貸倒引当金		43,312		40,643		
流動資産合計		5,828,702	59.0	9,142,491	52.8	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	2	1,358,533		1,841,518		
減価償却累計額		638,999	719,533	746,079	1,095,439	
2. 機械装置及び運搬具		896,999		2,179,700		
減価償却累計額		374,533	522,465	1,212,226	967,473	
3. 工具器具備品		1,163,853		1,374,463		
減価償却累計額		557,781	606,072	796,013	578,450	
4. 土地	2		170,155		288,316	
5. 建設仮勘定			228,000		510,161	
有形固定資産合計			2,246,227		3,439,841	19.8
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			-		1,791,494	
2. 連結調整勘定			67,884		722,082	
3. その他			55,064		374,513	
無形固定資産合計			122,948		2,888,090	16.6

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(3)投資その他の資産			%		%
1.投資有価証券	1,2	288,696		318,287	
2.長期貸付金	4	132,167		154,612	
3.出 資 金	1	200,724		-	
4.長期前払費用		700,593		-	
5.繰延税金資産		-		139,985	
6.そ の 他	2	360,250		1,011,421	
7.貸倒引当金		2,768		19,509	
投資その他の資産合計		1,679,663	17.0	1,604,798	9.3
固定資産合計		4,048,839	40.9	7,932,731	45.7
繰延資産					
1.創 立 費		4,847		9,232	
繰延資産合計		4,847	0.0	9,232	0.0
為替換算調整勘定		10,729	0.1	262,085	1.5
資 産 合 計		9,893,118	100.0	17,346,540	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形及び買掛金		818,990		1,291,581	
2.短期借入金	2	950,030		626,039	
3.一年内返済予定長期借入金	2	297,796		1,070,126	
4.未払法人税等		133,126		157,948	
5.未 払 費 用		106,611		-	
6.賞与引当金		104,363		88,501	
7.そ の 他		435,276		926,827	
流動負債合計		2,846,194	28.8	4,161,024	24.0
固定負債					
1.社 債		1,712,150		722,000	
2.長期借入金	2	1,158,310		3,295,333	
3.退職給与引当金		20,428		22,430	
4.役員退職慰労引当金		119,500		77,800	
5.繰延税金負債		-		4,431	
6.そ の 他		17,450		15,454	
固定負債合計		3,027,839	30.6	4,137,449	23.9
負債合計		5,874,034	59.4	8,298,474	47.9

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
(少数株主持分)			%			%
少数株主持分		7,769	0.1		3,605	0.0
(資本の部)						
資本金		1,313,675	13.3		3,692,849	21.3
資本準備金		1,900,618	19.1		4,280,161	24.6
連結剰余金		798,717	8.1		1,072,048	6.2
自己株式		1,696	0.0		598	0.0
資本合計		4,011,314	40.5		9,044,460	52.1
負債、少数株主持分及び資本合計		9,893,118	100.0		17,346,540	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高			5,652,084	100.0	7,988,025	100.0	
売 上 原 価			3,287,889	58.2	4,725,906	59.2	
売 上 総 利 益			2,364,194	41.8	3,262,119	40.8	
販売費及び一般管理費	1,2		1,980,740	35.0	2,369,987	29.6	
営 業 利 益			383,454	6.8	892,131	11.2	
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		22,390			48,421		
2. 受 取 配 当 金		9,147			5,710		
3. 有 価 証 券 売 却 益		6,242			30,449		
4. 賃 貸 収 入		33,261			16,500		
5. そ の 他		51,234	122,277	2.2	93,372	194,454	2.4
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		55,657			84,942		
2. 新 株 発 行 費		-			30,244		
3. 社 債 発 行 費		53,343			-		
4. 為 替 差 損		202,230			249,447		
5. そ の 他		55,712	366,943	6.5	92,706	457,341	5.7
経 常 利 益			138,787	2.5		629,244	7.9
特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 売 却 益		1,399			461		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		35,240	36,639	0.6	2,051	2,512	0.0
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 売 却 損		21,158			-		
2. 固 定 資 産 処 分 損		17,947			7,971		
3. 棚 卸 資 産 処 分 損		-			57,852		
4. 棚 卸 資 産 評 価 損		25,342			-		
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		11,429			-		
6. 過 去 勤 務 債 務 償 却		10,492			11,829		
7. 貸 倒 引 当 金 繰 入		-			20,200		
8. 工 場 閉 鎖 費 用		-			33,717		
9. 前 期 損 益 修 正 損		-			3,471		
10. そ の 他		7,514	93,885	1.6	12,953	147,997	1.9
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			81,541	1.5		483,760	6.1
法人税、住民税及び事業税			293,341	5.2		231,728	
過 年 度 法 人 税 戻 入 額			-			42,100	
法 人 税 等 調 整 額			-			10,186	2.5
少 数 株 主 損 失			17,141	0.3		4,164	0.0
当 期 純 損 失			194,659	3.4		-	-
当 期 純 利 益			-	-		288,110	3.6

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高			798,717	
1. その他の剰余金期首残高	1,040,019		-	
2. 利益準備金期首残高	28,947		-	
3. 過年度税効果調整額	-	1,068,966	87,969	886,686
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	63,589		63,694	
2. 役 員 賞 与	12,000		12,000	
3. そ の 他	-	75,589	27,053	102,748
当期純損失		194,659		-
当期純利益		-		288,110
連結剰余金期末残高		798,717		1,072,048

(注) 連結剰余金減少高の「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励および福利基金繰入額であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		483,760
減 価 償 却 費		436,476
連結調整勘定償却額		21,516
貸倒引当金の減少額		1,327
賞与引当金の減少額		12,965
役員退職慰労引当金の減少額		41,700
退職給与引当金の増加額		2,001
受取利息及び受取配当金		54,131
支 払 利 息		84,942
有価証券売却益		30,449
有価証券評価損		5,647
有形固定資産売却益		461
有形固定資産処分損		7,971
投資有価証券売却益		2,051
売上債権の増加額		691,990
たな卸資産の減少額		16,974
その他資産の増加額		43,483
その他負債の減少額		13,312
役員賞与の支払額		12,000
仕入債務の増加額		133,553
小 計		288,972
利息及び配当金の受取額		49,476
利 息 の 支 払 額		81,967
法人税等の支払額		237,271
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,210

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
		金	額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出			291,063
有価証券の売却による収入			316,548
有形固定資産の取得による支出			979,519
有形固定資産の売却による収入			20,927
投資有価証券の取得による支出			46,880
投資有価証券の売却による収入			19,340
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出	2		1,175,314
貸付けによる支出			1,602,427
貸付金の回収による収入			982
その他投資活動による収入			15,751
その他投資活動による支出			170,993
投資活動によるキャッシュ・フロー			3,892,649
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額			443,567
長期借入れによる収入			2,922,642
長期借入金の返済による支出			335,582
株式の発行による収入			3,258,717
配当金の支払額			63,476
財務活動によるキャッシュ・フロー			5,338,733
現金及び現金同等物に係る換算差額			123,086
現金及び現金同等物の増加額			1,342,207
現金及び現金同等物の期首残高			1,526,526
新規連結子会社の現金及び 同等物の期首残高			100,000
現金及び現金同等物の期末残高	1		2,968,733

連結財務諸表作成のための基本となる事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>A. 連結子会社の数 8社</p> <p>杭州大和熱磁電子有限公司(中国) 上海申和熱磁電子有限公司(中国) INTERNATIONAL THERMOELECTRIC, INC. (米国) Ferrotec America Corporation (米国) FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.(シンガポール) ㈱フェローテック精密(日本) ㈱フェローテックジーエスキュー (日本) ㈱フェローテッククオーツ(日本)</p> <p>B. 非連結子会社の数 5社</p> <p>Ferrotec International,L.L.C. (米国) Spindyne, Inc.(米国) Ferro Technology(U.S.A)Inc. (米国) ㈲テクノプレート(日本) 杭州大和精密部件有限公司(中国)</p> <p>C. 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社5社の、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>A. 連結子会社の数 10社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>杭州大和熱磁電子有限公司(中国) 上海申和熱磁電子有限公司(中国) 杭州大和精密部件有限公司(中国) Ferrofluidics Corporation(米国) Ferrotec America Corporation (米国) FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.(シンガポール) ㈱フェローテック精密(日本) ㈱フェローテックジーエスキュー (日本) ㈱フェローテッククオーツ(日本) ㈱森久製作所(日本) Ferrofluidics Corporation(米国)、 ㈱森久製作所(日本)については 当期取得のため、杭州大和精密 部件有限公司(中国)については 重要性が増加したため当連結会計 年度より連結の範囲に含めること としました。またINTERNATIONAL THERMOELECTRIC, INC.(米国)と Ferrotec America Corporation(米 国)は平成11年4月に新たに設立 したFerrotec America Corporationに 統合し、その資産および負債を引 き継いでおります。</p> <p>B. 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称)</p> <p>Ferrotec International,L.L.C. (米国) Spindyne, Inc.(米国) Ferro Technology(U.S.A)Inc. (米国) ㈲テクノプレート(日本) (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社4社の、総資産、売上 高、当期純損益及び剰余金は、い ずれも小規模であり、全体として も連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためであります。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社5社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。	(主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称) Ferrotec International,L.L.C.(米国) Spindyne,Inc.(米国) Ferro Technology(U.S.A.)Inc.(米国) (有)テクノプレート(日本) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、Ferrotec America Corporationが連結決算日と同一であり、他の連結子会社7社の決算日は12月31日でありますので、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。なお、決算日の異なる連結子会社7社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	A. 有価証券 取引所の相場のある有価証券 ...移動平均法による低価法(洗替え方式) なお、低価法の適用に当たっては、従来切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更いたしました。この変更による影響額はありません。 取引所の相場のない有価証券 ...移動平均法による原価法	A. 有価証券 取引所の相場のある有価証券 ...移動平均法による低価法(洗替え方式) 取引所の相場のない有価証券 同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>B. たな卸資産</p> <p>真空シール及び三次元ダンパに関する製品、原材料及び仕掛品 ...個別法に基づく原価法</p> <p>その他のたな卸資産 ...先入先出法に基づく原価法</p> <p>A. 有形固定資産</p> <p>親会社および国内連結子会社 ...法人税法の規定に基づく定率法</p> <p>ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べた影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>また、建物については、平成10年度の税制改正による耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>在外連結子会社 ...主に所在地国の会計基準に基づく定額法</p>	<p>B. たな卸資産</p> <p>親会社、在内子会社および中国子会社 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>従来、親会社の真空シールおよび三次元ダンパに関する製品、原材料および仕掛品は、個別法に基づく原価法、その他のたな卸資産については、先入先出法に基づく原価法を採用していましたが、当期より移動平均法に基づく原価法に変更しました。この変更はコンピュータ西暦2000年問題の対策及び経営情報の迅速化の観点から当連結会計年度に親会社のEDPシステムの再構築を行ったことに伴い、原材料価格の変動を平準化するために行ったものであります。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>米国子会社およびシンガポール子会社 ...先入先出法に基づく原価法</p> <p>A. 有形固定資産</p> <p>親会社および国内連結子会社 ...法人税法の規定に基づく定率法</p> <p>ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
(3)重要な引当金の計上基準	<p>B．無形固定資産 親会社および国内連結子会社 ...法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>在外連結子会社 ...所在地国の会計基準に基づく定額法</p> <p>C．長期前払費用 親会社および国内連結子会社 ...法人税法の規定に基づく定額法 在外連結子会社 ...所在地国の会計基準に基づく定額法</p> <p>A．貸倒引当金 親会社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法に定める繰入限度額（法定繰入率）のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づき、計上しております。</p> <p>B．賞与引当金 親会社および国内連結子会社は従業員の賞与支給に充当するため、前年度支給実績を基準として支給見積額を計上しております。</p> <p>C．退職給与引当金 国内連結子会社(株)フェローテックジーエスキューは、期末自己都合要支給額から適格退職年金制度に基づく支給額を控除した金額を計上しております。 親会社および(株)フェローテックジーエスキューを除く連結子会社は該当ありません。</p> <p>D．役員退職慰労引当金 親会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。 (連結子会社は該当はありません。)</p>	<p>B．無形固定資産 親会社および国内連結子会社 ...法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 在外連結子会社 同 左</p> <p>C．長期前払費用 親会社および国内連結子会社 同 左 在外連結子会社 同 左</p> <p>A．貸倒引当金 同 左</p> <p>B．賞与引当金 同 左</p> <p>C．退職給与引当金 同 左</p> <p>D．役員退職慰労引当金 親会社および国内連結子会社(株)フェローテックジーエスキューは、役員について、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
(4)重要なリース取引の処理方法 (5)適格退職年金制度 (6)消費税等の会計処理	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>親会社は平成3年4月1日より従来の退職金制度の全部に対し、本制度を採用致しております。</p> <p>親会社の平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は160,456千円、過去勤務費用の掛金の期間は、7年であり残高は56,471千円であります。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>親会社は平成3年4月1日より従来の退職金制度の全部に対し、本制度を採用致しております。</p> <p>親会社の平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は182,246千円、過去勤務費用の掛金の期間は、7年であり残高は15,049千円であります。</p> <p>同 左</p>
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	<p>親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、各取得日を基準とした段階法によっております。</p> <p>相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定とし発生年度より5年間で均等償却することとしております。</p>	<p>—————</p>
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>—————</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>—————</p>	<p>連結調整勘定の償却については、当連結会計年度以前に取得した子会社については5年間、当連結会計年度に取得した子会社については20年間の均等償却を行っております。</p>
8. 未実現損益の消去に関する事項	<p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。</p> <p>減価償却資産に含まれている未実現損益については、原則としてその消去に伴う減価償却費の修正を行っております。</p>	<p>—————</p>
9. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	<p>在外連結子会社の財務諸表項目の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日、最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告）に定める方法を適用しております。</p>	<p>—————</p>
10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
11. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。
12. 法人税等の期間配分の処 理に関する事項	税効果会計（法人税等の期間配分の処 理）は適用しておりません。	—————

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械装置」(当連結会計年度496,034千円)および「車両運搬具」(当連結会計年度26,430千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業税」(当連結会計年度25,031千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「未払法人税等」に表示科目を統合しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度41,547千円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度757,169千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息及び割引料」(当連結会計年度21,479千円)及び「有価証券利息」(当連結会計年度910千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「支払利息及び割引料」(当連結会計年度40,813千円)及び「社債利息」(当連結会計年度14,844千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度65,613千円)及び「前払費用」(当連結会計年度121,442千円)は、資産合計の100分の5以下であるため、流動資産の「その他」に含めて記載しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度231,560千円)及び「長期前払費用」(当連結会計年度154,711千円)は、資産合計の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。</p> <p>3. 連結会計年度において独立掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度362,296千円)は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて記載しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において繰延資産区分の次に独立掲記してありました「連結調整勘定」(当連結会計年度67,884千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては固定資産の内訳として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において販売費及び一般管理費に含めてありました「事業税」(当連結会計年度56,237千円)および「法人税及び住民税」(当連結会計年度237,104千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記してありました「連結調整勘定当期償却額(減算)」(当連結会計年度25,884千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「連結調整勘定償却額」として表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度から親会社および在内子会社においては、税効果会計を適用しております。これに伴い従来の方法と比べ当連結会計年度では、繰延税金資産81,015千円(流動資産28,915千円、投資その他の資産52,099千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は6,954千円少なく、連結剰余金は81,015千円多く計上されております。</p> <p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。但し、同報告により前記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、当連結会計年度に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)に基づき、無形固定資産の「その他」として計上し、前記の方法により償却を行っております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)																																								
<p>1. 非連結子会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">55,767千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">103,000千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	投資有価証券	55,767千円	出資金	103,000千円	<p>1. 非連結子会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">55,767千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">291,336千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">101,124千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">339,587千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">172,954千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,005,003千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">352,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">549,812千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,194,688千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,096,500千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>非連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(572千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Ferrotec International, L.L.C.</td> <td style="text-align: right;">60,798千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">60,798千円</td> </tr> </table> <p>4. 外貨建長期金銭債権の決算日の為替相場による円換算額及び換算差額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">外貨額</td> <td style="text-align: right;">1,074千米ドル</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">138,291千円</td> </tr> <tr> <td>決算日の為替相場による円換算額</td> <td style="text-align: right;">114,005千円</td> </tr> <tr> <td>換算差額</td> <td style="text-align: right;">24,286千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	55,767千円	受取手形及び売掛金	291,336千円	投資有価証券	101,124千円	建物及び構築物	339,587千円	土地	172,954千円	投資その他の資産の「その他」	100,000千円	合計	1,005,003千円	短期借入金	352,000千円	一年内返済予定長期借入金	549,812千円	長期借入金	2,194,688千円	合計	3,096,500千円		(572千米ドル)	Ferrotec International, L.L.C.	60,798千円	合計	60,798千円	外貨額	1,074千米ドル	貸借対照表計上額	138,291千円	決算日の為替相場による円換算額	114,005千円	換算差額	24,286千円
投資有価証券	55,767千円																																								
出資金	103,000千円																																								
投資有価証券	55,767千円																																								
受取手形及び売掛金	291,336千円																																								
投資有価証券	101,124千円																																								
建物及び構築物	339,587千円																																								
土地	172,954千円																																								
投資その他の資産の「その他」	100,000千円																																								
合計	1,005,003千円																																								
短期借入金	352,000千円																																								
一年内返済予定長期借入金	549,812千円																																								
長期借入金	2,194,688千円																																								
合計	3,096,500千円																																								
	(572千米ドル)																																								
Ferrotec International, L.L.C.	60,798千円																																								
合計	60,798千円																																								
外貨額	1,074千米ドル																																								
貸借対照表計上額	138,291千円																																								
決算日の為替相場による円換算額	114,005千円																																								
換算差額	24,286千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)																				
<p>1. 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">486,793千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,301千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58,032千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,104千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	給与手当	486,793千円	賞与引当金繰入額	59,301千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,500千円	減価償却費	58,032千円	貸倒引当金繰入額	31,104千円	<p>1. 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">589,839千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,695千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">68,269千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,196千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">148,380千円</p>	給与手当	589,839千円	賞与引当金繰入額	50,695千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,800千円	減価償却費	68,269千円	貸倒引当金繰入額	3,196千円
給与手当	486,793千円																				
賞与引当金繰入額	59,301千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	12,500千円																				
減価償却費	58,032千円																				
貸倒引当金繰入額	31,104千円																				
給与手当	589,839千円																				
賞与引当金繰入額	50,695千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,800千円																				
減価償却費	68,269千円																				
貸倒引当金繰入額	3,196千円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
〔自 平成11年4月1日〕
〔至 平成12年3月31日〕

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,868,564千円
M M F	100,169千円
預金及び現金同等物	2,968,733千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにFerrolfluidics Corporation と(株)森久製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	Ferrolfluidics Corporation	(株)森久製作所
流動資産	2,070,078千円	193,811千円
固定資産	3,049,961千円	75,689千円
為替換算調整勘定	48,019千円	- 千円
連結調整勘定	231千円	675,482千円
流動負債	911,451千円	385,563千円
固定負債	2,156,840千円	467,420千円
株式の取得価額	2,100,000千円	92,000千円
現金及び現金同等物	959,875千円	56,809千円
取得のための支出	1,140,124千円	35,190千円

3. 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換による資本金増加額	750,000千円
転換社債の転換による資本準備金増加額	750,000千円
転換による転換社債減少額	1,500,000千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区 分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	区 分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	311,626	215,094	96,531	機械装置及び運搬具	261,977	208,124	53,853
工具器具備品	32,825	16,170	16,654	工具器具備品	53,778	28,117	25,660
合計	344,451	231,264	113,186	合計	315,756	236,242	79,514
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	55,943千円	1	年	内	42,296千円
1	年	超	68,511千円	1	年	超	44,234千円
	合	計	124,454千円		合	計	86,530千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支 払	リ ー ス 料	50,389千円		支 払	リ ー ス 料	65,437千円
	減 価 償 却 費 相 当 額		42,564千円		減 価 償 却 費 相 当 額		54,987千円
	支 払 利 息 相 当 額		5,384千円		支 払 利 息 相 当 額		5,866千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券の時価等関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	34,067	34,787	720
債 券	-	-	-
そ の 他	221,746	206,423	15,322
小計	255,813	241,211	14,602
固定資産に属するもの			
株 式	135,180	141,950	6,770
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小計	135,180	141,950	6,770
合計	390,994	383,162	7,831

(注) 1. 時価等の算定方法は、次のとおりであります。

- (1)上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
- (2)店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会の公表する売買価格等
- (3)非上場証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 上記の他、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

資本の部の控除項目

当連結会計年度

57千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

MMF等

当連結会計年度

200,169千円

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式

183,107千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
1. 取引の内容	当社は為替予約取引を利用しております。
2. 取引に対する取組方針	当社は為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しており、それ以外のデリバティブ取引は利用しておりません。
3. 取引の利用目的	当社は、通常の取引の範囲内で外貨建債権・債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
4. 取引に係るリスクの内容	当社が利用している為替予約取引は、為替相場によるリスクを有しております。なお、当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
5. 取引に係るリスク管理体制	当社が利用している為替予約取引は、財務部の担当になっており、当該部門にて行っております。
6. その他	時価等の開示の対象となる為替予約取引はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為 替 予 約 取 引	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-

(注) 期中においては取引がありましたが、期末時点での残高はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内 訳	
繰 延 税 金 資 産	
賞与引当金繰入限度超過額	6,943千円
未払事業税否認額	11,870千円
有価証券評価損否認額	7,047千円
役員退職慰労引当金繰入額	32,317千円
貸倒引当金繰入否認額	9,674千円
繰 越 欠 損 金	1,186,742千円
棚卸資産評価損	89,992千円
そ の 他	29,382千円
繰延税金資産 小計	1,373,971千円
評価性引当額	980,802千円
繰延税金資産 合計	393,169千円
繰 延 税 金 負 債	
特別償却準備金	3,790千円
時価評価による簿価修正額	220,477千円
繰延税金負債 計	224,267千円
繰延税金資産の純額	168,901千円
繰 延 税 金 負 債	
減価償却繰入限度不足額	2,929千円
そ の 他	1,502千円
繰延税金負債 計	4,431千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕					
区 分	磁性流体 製品事業	そ の 他 製 品 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,440,422	1,211,661	5,652,084	-	5,652,084
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	4,440,422	1,211,661	5,652,084	(-)	5,652,084
営 業 費 用	3,933,892	1,334,737	5,268,630	(-)	5,268,630
営業利益又は営業損失()	506,530	123,076	383,454	(-)	383,454
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	4,485,840	4,926,219	9,412,059	481,059	9,893,118
減 価 償 却 費	170,698	110,876	281,574	-	281,574
資 本 的 支 出	616,692	1,072,842	1,689,534	-	1,689,534
当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕					
区 分	磁性流体 製品事業	そ の 他 製 品 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,487,956	3,500,069	7,988,025	-	7,988,025
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	4,487,956	3,500,069	7,988,025	(-)	7,988,025
営 業 費 用	3,693,174	3,402,718	7,095,893	(-)	7,095,893
営 業 利 益	794,781	97,350	892,131	(-)	892,131
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	9,313,213	7,320,933	16,634,146	712,393	17,346,540
減 価 償 却 費	158,015	191,808	349,823	-	349,823
資 本 的 支 出	474,583	602,576	1,077,159	-	1,077,159

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 磁性流体製品事業...コンピュータシール、真空シール、磁性流体など

(2) その他製品事業...サーモジュール、石英製品、ハードディスク関連品などの磁性流体製品以外の電子機器関連品

3. 前連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は808,614千円であり、親会社の余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券・出資金)であります。

当連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は950,604千円であり、主に親会社の余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券・出資金)であります。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位：千円）

区 分	日 本	ア ジ ア	米 国	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,404,848	132,390	114,845	5,652,084	-	5,652,084
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	89,705	1,173,139	137,176	1,400,022	(1,400,022)	-
計	5,494,554	1,305,530	252,021	7,052,106	(1,400,022)	5,652,084
営 業 費 用	5,161,267	1,208,560	282,002	6,651,831	(1,383,201)	5,268,630
営業利益又は営業損失()	333,287	96,969	29,980	400,275	(16,821)	383,454
資 産	7,570,905	2,462,396	218,405	10,251,707	(358,588)	9,893,118

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、シンガポール

なお、アジアについてはシンガポールが新たに加わりました。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は808,614千円であり、親会社の余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券・出資金）であります。

(2) 当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：千円）

区 分	日 本	ア ジ ア	米 国	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,324,556	514,884	148,584	7,988,025	-	7,988,025
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	283,612	1,499,052	128,871	1,911,535	(1,911,535)	-
計	7,608,168	2,013,936	277,455	9,899,561	(1,911,535)	7,988,025
営 業 費 用	7,127,260	1,670,648	260,501	9,058,409	(1,962,515)	7,095,893
営 業 利 益	480,908	343,288	16,954	841,151	50,979	892,131
資 産	11,607,503	3,340,736	5,035,210	19,983,449	(2,636,908)	17,346,540

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、シンガポール

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は950,064千円であり、主に親会社の余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券・出資金）であります。

3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区	分	ア ジ ア	欧 米	計
前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	. 海 外 売 上 高	2,542,173	211,928	2,754,101
	. 連 結 売 上 高	-	-	5,652,084
	. 海外売上高の連結売上高 に占める割合	45.0%	3.7%	48.7%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧 米.....アメリカ、スウェーデン

アジア.....中国、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(単位：千円)

区	分	ア ジ ア	欧 米	計
当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	. 海 外 売 上 高	2,583,455	148,584	2,732,040
	. 連 結 売 上 高	-	-	7,988,025
	. 海外売上高の連結売上高 に占める割合	32.3%	1.9%	34.2%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧 米.....アメリカ、スウェーデン

アジア.....中国、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成11年 4 月 1 日 至平成12年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱楠総合経営研究所	神奈川県横浜市	千円 10,000	経営コンサルタント	当社取締役権が70%を直接所有	役員1名	コンサルタント契約を締結	コンサルタント	千円 9,613	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	楠勲公認会計士事務所	東京都新宿区	-	公認会計士	-	-	コンサルタント契約を締結	コンサルタント	千円 150	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アンター-ソノ毛利法律事務所	東京都千代田区	-	弁護士	-	-	顧問弁護士契約を締結	顧問弁護士	4,374	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱テクノフラス	東京都大田区	千円 90,000	シリコン単結晶他、半導体材料の開発、製造及び販売	当社代表取締役社長山村章が44.4%を直接所有33.3%を間接所有	なし	当社製品の販売等	製品の販売	千円 508	受取手形及び売掛金	千円 110
								工場の賃貸	千円 16,500	その他流動負債	千円 1,428
								水道光熱費の立替	千円 959	その他流動資産	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	上海技軟国際貿易有限公司	中国上海市	US\$ 200,000	貿易業	上段に記載の楠テクノフラスが100%直接所有	なし	当社製品の販売	製品の販売	千円 117,714	受取手形及び売掛金	千円 27,309

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引先と同様であり、その他の取引については、類似の取引事例、市場価格を参考にして決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成10年 4 月 1 日 至 平成11年 3 月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日〕	
1 株当たり純資産額	440円84銭	1 株当たり純資産額	713円84銭
1 株当たり当期純損失	21円41銭	1 株当たり当期純利益	24円85銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載はしていません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	24円56銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成10年 4 月 1 日 至 平成11年 3 月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日〕
—————	該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	950,030	626,039	3.86%	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	297,796	1,070,126	2.46	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,158,310	3,295,333	2.46	平成24年9月	-
その他の有利子負債	-	-	-	-	-
合計	2,406,137	4,991,499	-	-	-

(注) 1. 「平均利率」の算定は、期末の利息の加重平均によります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	854,106	678,018	587,497	446,429

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書


平成12年6月23日

株式会社 フェローテック


代表取締役社長 山 村 章 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士
関与社員

石川岩雄 

関与社員 公認会計士

奈尾光浩 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社フェローテックの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 19 期 (平成11年3月31日現在)		第 20 期 (平成12年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	1	677,424		903,245		
2. 受 取 手 形	2,3	374,817		482,941		
3. 売 掛 金	1,2	1,546,247		1,971,362		
4. 有 価 証 券	1	477,960		455,083		
5. 自 己 株 式		1,696		598		
6. 商 品		114,894		82,132		
7. 製 品		184,871		241,532		
8. 原 材 料		36,107		23,440		
9. 仕 掛 品		106,939		79,921		
10. 貯 蔵 品		24,624		18,784		
11. 前 渡 金		-		35,200		
12. 前 払 費 用		88,220		93,384		
13. 繰 延 税 金 資 産		-		13,169		
14. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	1	459,452		1,237,338		
15. 未 収 入 金	2	381,017		350,350		
16. 未 収 法 人 税 等		-		22,617		
17. 未 収 消 費 税 等		10,041		9,319		
18. 営 業 外 受 取 手 形	2	292,701		-		
19. そ の 他		28,833		5,499		
20. 貸 倒 引 当 金		17,990		21,610		
流 動 資 産 合 計		4,787,859	51.7	6,004,312	40.7	
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物	3	859,409		953,504		
減 価 償 却 累 計 額		546,376	313,032	578,547	374,957	
2. 構 築 物		34,454		48,352		
減 価 償 却 累 計 額		29,171	5,282	30,879	17,473	
3. 機 械 装 置		352,371		377,045		
減 価 償 却 累 計 額		218,513	133,858	219,901	157,144	
4. 車 両 運 搬 具		27,020		25,741		
減 価 償 却 累 計 額		10,631	16,388	13,413	12,327	
5. 工 具 器 具 備 品		376,204		377,539		
減 価 償 却 累 計 額		286,194	90,010	289,361	88,178	
6. 土 地	3,4		170,155		187,356	
7. 建 設 仮 勘 定			32,200		1,157	
有 形 固 定 資 産 合 計			760,929		838,594	5.7

(単位：千円)

科 目	第 19 期 (平成11年3月31日現在)		第 20 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(2) 無形固定資産		%		%
1. 電話加入権	4,307		4,507	
2. 特許及び実用新案出願権	3,815		3,121	
3. 施設使用権	1,234		1,152	
4. ソフトウェア	-		16,463	
無形固定資産合計	9,357	0.1	25,245	0.2
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券 1,3	232,929		262,520	
2. 関係会社株式 1	938,279		3,130,279	
3. 出 資 金 1	97,724		228,999	
4. 関係会社出資金	883,000		1,360,000	
5. 関係会社長期貸付金 1	852,457		2,222,537	
6. 破産・更生債権	2,768		803	
7. 長期前払費用 2	400,280		323,231	
8. 繰延税金資産	-		52,002	
9. 敷 金 3	112,710		105,047	
10. 会 員 権	155,670		161,670	
11. 保 険 積 立 金	39,476		60,061	
12. そ の 他	-		5,800	
13. 貸倒引当金	8,300		29,490	
投資その他の資産合計	3,706,997	40.0	7,883,463	53.4
固定資産合計	4,477,283	48.3	8,747,303	59.3
資 産 合 計	9,265,143	100.0	14,751,615	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 19 期 (平成11年3月31日現在)		第 20 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形	2	257,673		333,215	
2. 買掛金	1,2	511,117		636,846	
3. 短期借入金	3	446,000		200,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	3	297,796		895,108	
5. 一年内償還予定社債		-		2,150	
6. 未払金	1,2	128,508		133,246	
7. 未払法人税等		128,966		-	
8. 未払費用		55,060		61,155	
9. 前受金		142		2,054	
10. 預り金		8,178		7,965	
11. 新株引受権		15,560		15,191	
12. 前受収益		3,983		3,637	
13. 賞与引当金		73,248		68,537	
14. その他		89,053		22,528	
流動負債合計		2,015,288	21.8	2,381,636	16.2
固定負債					
1. 社債		212,150		210,000	
2. 転換社債		1,500,000		-	
3. 長期借入金	3	826,076		2,441,468	
4. 役員退職慰労引当金		119,500		77,500	
5. その他		11,228		2,720	
固定負債合計		2,668,954	28.8	2,731,688	18.5
負債合計		4,684,242	50.6	5,113,324	34.7

(単位：千円)

科 目	第 19 期 (平成11年3月31日現在)			第 20 期 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(資本の部)			%			%
資 本 金 5		1,313,675	14.2		3,692,849	25.0
資 本 準 備 金		1,900,618	20.5		4,280,161	29.0
利 益 準 備 金		36,547	0.4		44,147	0.3
その他の剰余金						
(1)任意積立金						
特別償却準備金 6	15,294			6,889		
別途積立金	400,000	415,294		600,000	606,889	
(2)当期末処分利益		914,765			1,014,243	
その他の剰余金合計		1,330,060	14.3		1,621,132	11.0
資 本 合 計		4,580,901	49.4		9,638,291	65.3
負 債 ・ 資 本 合 計		9,265,143	100.0		14,751,615	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 19 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			第 20 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高			%			%	
1. 製品売上高		3,886,876		4,031,376			
2. 商品売上高		1,274,930	5,161,806	2,285,518	6,316,895	100.0	
売上原価							
1. 期首製品棚卸高		106,042		184,871			
2. 当期製品製造原価		1,688,524		1,238,959			
3. 当期製品仕入高		306,989		1,029,142			
合 計		2,101,556		2,452,972			
4. 他勘定振替高		36,736		48,784			
5. 期末製品棚卸高		184,871		241,532			
製品売上原価		1,879,948		2,162,655			
6. 期首商品棚卸高		74,290		114,894			
7. 当期商品仕入高		1,168,148		2,044,698			
合 計		1,242,439		2,159,593			
8. 他勘定振替高		145		211			
9. 期末商品棚卸高		114,894		82,132			
商品売上原価		1,127,399	3,007,348	2,077,248	4,239,904	67.1	
売上総利益			2,154,458		2,076,990	32.9	
販売費及び一般管理費	2,5		1,530,124		1,756,533	27.8	
営業利益			624,333		320,457	5.1	
営業外収益							
1. 受取利息	1	44,270		80,517			
2. 受取配当金	1	39,147		180,869			
3. 有価証券売却益		19,274		30,449			
4. 賃貸収入	1	43,964		69,060			
5. 業務受託収入	1	-		108,000			
6. 雑収入		32,953	179,611	25,146	494,043	7.8	

(単位：千円)

期 別 科 目	第 19 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			第 20 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営業外費用		%		%		
1. 支払利息及び割引料	33,159		51,261			
2. 社 債 利 息	14,844		10,005			
3. 賃 貸 費 用 1	30,432		55,709			
4. 社 債 発 行 費	53,343		-			
5. 新 株 発 行 費	-		27,732			
6. 有 価 証 券 売 却 損	13,031		-			
7. 有 価 証 券 評 価 損	-		5,647			
8. 為 替 差 損	59,436		164,686			
9. 雑 損 失	24,610	228,858	19,975	335,019		
		4.4		5.3		
経 常 利 益		575,086		479,482		
		11.1		7.6		
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	317		-			
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	35,240	35,557	2,051	2,051		
		0.7		0.0		
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損 4	3,887		-			
2. 固 定 資 産 処 分 損 3	17,165		7,971			
3. 棚 卸 資 産 処 分 損	-		43,623			
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	11,429		-			
5. 関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	-		2,999			
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		20,200			
7. 過 去 勤 務 債 務 償 却	10,492	42,975	11,829	86,625		
		0.8		1.4		
税 引 前 当 期 純 利 益		567,668		394,908		
		11.0		6.2		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		289,366	127,813			
		5.6				
過 年 度 法 人 税 戻 入 額		-	42,100			
法 人 税 等 調 整 額		-	6,148	91,861		
				1.4		
当 期 純 利 益		278,301		303,046		
		5.4		4.8		
前 期 繰 越 利 益		636,464		634,948		
過 年 度 税 効 果 調 整 額		-		71,320		
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		-		4,927		
当 期 未 処 分 利 益		914,765		1,014,243		

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 19 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		第 20 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1. 材 料 費	356,284	21.0	279,826	22.1
2. 労 務 費	522,379	30.8	344,105	27.1
3. 経 費	817,589	48.2	643,803	50.8
当期総製造費用	1,696,254	100.0	1,267,735	100.0
期首仕掛品棚卸高	118,875		106,939	
合 計	1,815,129		1,374,674	
期末仕掛品棚卸高	106,939		79,921	
他勘定振替高	19,665		55,794	
当期製品製造原価	1,688,524		1,238,959	

(脚注)

第 19 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		第 20 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
1. 原価計算の方法 製品種類別の原価計算を行っており、コンピュータシールについては標準原価計算制度を、磁性流体については総合原価計算制度を、真空シール及び三次元ダンパについては個別原価計算制度を採用しております。		1. 原価計算の方法 同 左	
2. 経費の主な内訳 外注加工費 502,367千円 減価償却費 62,831千円		2. 経費の主な内訳 外注加工費 463,063千円 減価償却費 44,089千円	
3. 他勘定振替高の内訳 売上原価 30,238千円 関係会社有償材料支給高 15,553千円 関係会社棚卸資産売却高 31,521千円 販売費及び一般管理費 33,460千円 その他 475千円 計 19,665千円		3. 他勘定振替高の内訳 売上原価 20,603千円 関係会社有償材料支給高 1,966千円 貯蔵品 35,966千円 販売費及び一般管理費 42,399千円 計 55,794千円	

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 19 期 株主総会承認日 (平成11年6月24日)		第 20 期 株主総会承認日 (平成12年6月23日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		914,765		1,014,243
任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩額	3,476	3,476	1,590	1,590
合 計		918,242		1,015,833
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	7,600		10,100	
2. 配 当 金	63,694		88,691	
3. 取 締 役 賞 与 金	12,000		12,000	
4. 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	200,000	283,294	200,000	310,791
次期繰越利益		634,948		705,042

重要な会計方針

期 別 項 目	第 19 期 [自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日]	第 20 期 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)取引所の相場のある有価証券 ……移動平均法による低価法（洗替え方式） なお、低価法の適用に当たっては、従来切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更いたしました。この変更による影響額はありません。 (2)取引所の相場のない有価証券 ……移動平均法による原価法	(1)取引所の相場のある有価証券 ……移動平均法による低価法（洗替え方式） (2)取引所の相場のない有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)真空シール及び三次元ダンパに関する製品、原材料及び仕掛品 ……個別法に基づく原価法 (2)その他の棚卸資産 ……先入先出法に基づく原価法	移動平均法に基づく原価法 従来、真空シールおよび三次元ダンパに関する製品、原材料および仕掛品は、個別法に基づく原価法、その他のたな卸資産については、先入先出法に基づく原価法を採用しておりましたが、当期より移動平均法に基づく原価法に変更しました。この変更はコンピュータ西暦2000年問題の対策及び経営情報の迅速化の観点から当期にE D Pシステムの再構築を行ったことに伴い、原材料価格の変動を平準化するために行ったものであります。この変更により従来と同一基準を適用した場合と比較して売上原価は5,927千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は同額増加しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 ……法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。これに伴い、前期と同一の基準によった場合と比べた影響額は軽微であります。 なお、建物については、平成10年度の税制改正による耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。	(1)有形固定資産 ……法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

期 別 項 目	第 19 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 20 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	(2)無形固定資産法人税法の規定に基づく定額法 (3)長期前払費用法人税法の規定に基づく定額法	(2)無形固定資産法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3)長期前払費用 同 左
4.繰延資産の処理方法	研究開発費、社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
5.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法に定める繰入限度額(法定繰入率)のほか、債権の回収可能性を検討して計上することとしております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、前年度支給実績を基準として支給見積額を計上しております。 (3)役員退職慰労引当金 役員については、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左 (3)役員退職慰労引当金 同 左
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7.その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)適格退職年金制度 平成3年4月1日より従来の退職金制度の全部に対し、本制度を採用いたしております。 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は160,456千円、過去勤務費用の掛金の期間は7年であり、残高は56,471千円であります。 (2)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)適格退職年金制度 平成3年4月1日より従来の退職金制度の全部に対し、本制度を採用いたしております。 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は182,246千円、過去勤務費用の掛金の期間は7年であり、残高は15,049千円であります。 (2)消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

第 19 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 20 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
前期まで「未払事業税」として表示していた未払事業税25,031千円を、当期から「未払法人税等」に含めて表示しております。	

追加情報

期 別 項 目	第 19 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 20 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1．税効果会計の適用	—	財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い従来の方法と比べ当期では、繰延税金資産65,171千円（流動資産13,169千円、投資その他の資産52,002千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は6,148千円少なく、当期末処分利益は70,099千円多く計上されております。
2．自社利用のソフトウェア	—	前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。但し、同報告により前記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年3月13日）に基づき、無形固定資産として計上し、前記の方法により償却を行っております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 19 期 (平成11年3月31日現在)			第 20 期 (平成12年3月31日現在)		
1. 主な外貨建の資産および負債は、次のとおりであります。			1. 主な外貨建の資産および負債は、次のとおりであります。		
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額
現金及び預金	1,782千米ドル	214,908千円	現金及び預金	698千米ドル	74,100千円
売 掛 金	2,418千米ドル	291,540千円	売 掛 金	3,011千米ドル	319,658千円
有 価 証 券	1,809千米ドル	223,509千円	有 価 証 券	1,023千米ドル	101,315千円
関係会社短期貸付金	640千米ドル	77,152千円	関係会社短期貸付金	416千米ドル	44,158千円
関係会社株式	2,160千米ドル	259,639千円	投資有価証券	288千米ドル	31,651千円
"	1,300千シンガポールドル	109,039千円	"	734千シンガポールドル	61,889千円
関係会社長期貸付金	1,325千米ドル	155,467千円	関係会社株式	22,160千米ドル	2,359,639千円
買 掛 金	1,832千米ドル	220,862千円	"	1,300千シンガポールドル	109,039千円
			出 資 金	1,038千米ドル	108,823千円
			関係会社長期貸付金	1,529千米ドル	195,327千円
			買 掛 金	2,775千米ドル	300,091千円
			未 払 金	192千米ドル	20,449千円
(注) 関係会社長期貸付金の決算時の為替相場による円換算額は、159,728千円、為替差益4,261千円であります。			(注) 関係会社長期貸付金の決算時の為替相場による円換算額は、162,303千円、為替差損33,024千円であります。		
2. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外のもので関係会社に対するものは、次のとおりであります。			2. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外のもので関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
受 取 手 形		65,777千円	受 取 手 形		491千円
売 掛 金		436,620千円	売 掛 金		729,216千円
未 収 入 金		331,405千円	未 収 入 金		345,591千円
営業外受取手形		284,512千円	長期前払費用		391,000千円
買 掛 金		257,863千円	支 払 手 形		28,000千円
			買 掛 金		311,845千円
			未 払 金		40,524千円
3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。			3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。		
(1)担保に供している資産			(1)担保に供している資産		
受 取 手 形		161,388千円	受 取 手 形		291,336千円
建 物		264,696千円	建 物		332,759千円
土 地		108,346千円	土 地		123,194千円
投資有価証券		108,322千円	投資有価証券		101,124千円
敷 金		100,000千円	敷 金		100,000千円
計		742,752千円	計		948,414千円
(2)上記(1)に対応する債務			(2)上記(1)に対応する債務		
短期借入金		346,500千円	短期借入金		200,000千円
一年内返済予定長期借入金		170,596千円	一年内返済予定長期借入金		523,008千円
長期借入金		615,276千円	長期借入金		1,727,268千円
計		1,132,372千円	計		2,450,276千円
上記(1)に対応する債務保証		140,000千円	上記(1)に対応する債務保証		104,000千円

第 19 期 (平成11年3月31日現在)	第 20 期 (平成12年3月31日現在)																														
<p>4. 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち地方公共団体からの助成金等による圧縮記帳額は、土地13,776千円であり、貸借対照表においてはこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>4. 圧縮記帳 同 左</p>																														
<p>5. 会社が発行する株式の総数 33,620,000株 発行済株式の総数 9,100,000株</p>	<p>5. 会社が発行する株式の総数 33,620,000株 発行済株式の総数 12,670,528株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ることができる旨を定款に定めております。</p>																														
<p>6. 特別法上の準備金等 特別償却準備金は租税特別措置法第45条の1に基づくものであります。</p>	<p>6. 特別法上の準備金等 同 左</p>																														
<p>7. 偶発債務</p> <p>(1)金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">128,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フェローテッククオーツ</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">228,000千円</td> </tr> </table> <p>(2)金融機関からの借入金に対する債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">210,000千円</td> </tr> </table> <p>(3)リース契約に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">70,879千円</td> </tr> </table>	上海申和熱磁電子有限公司	128,000千円	(株)フェローテッククオーツ	100,000千円	計	228,000千円	杭州大和熱磁電子有限公司	50,000千円	上海申和熱磁電子有限公司	160,000千円	計	210,000千円	杭州大和熱磁電子有限公司	70,879千円	<p>7. 偶発債務</p> <p>(1)金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">104,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フェローテッククオーツ</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Ferrotec International, L.L.C.</td> <td style="text-align: right;">(572千米ドル) 60,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">249,798千円</td> </tr> </table> <p>(2)金融機関からの借入金に対する債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">152,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">202,000千円</td> </tr> </table> <p>(3)リース契約に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">116,835千円</td> </tr> </table>	上海申和熱磁電子有限公司	104,000千円	(株)フェローテッククオーツ	85,000千円	Ferrotec International, L.L.C.	(572千米ドル) 60,798千円	計	249,798千円	杭州大和熱磁電子有限公司	50,000千円	上海申和熱磁電子有限公司	152,000千円	計	202,000千円	杭州大和熱磁電子有限公司	116,835千円
上海申和熱磁電子有限公司	128,000千円																														
(株)フェローテッククオーツ	100,000千円																														
計	228,000千円																														
杭州大和熱磁電子有限公司	50,000千円																														
上海申和熱磁電子有限公司	160,000千円																														
計	210,000千円																														
杭州大和熱磁電子有限公司	70,879千円																														
上海申和熱磁電子有限公司	104,000千円																														
(株)フェローテッククオーツ	85,000千円																														
Ferrotec International, L.L.C.	(572千米ドル) 60,798千円																														
計	249,798千円																														
杭州大和熱磁電子有限公司	50,000千円																														
上海申和熱磁電子有限公司	152,000千円																														
計	202,000千円																														
杭州大和熱磁電子有限公司	116,835千円																														

(損益計算書関係)

第 19 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 20 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																																																				
<p>1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営 業 外 収 益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">30,354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賃 貸 収 入</td> <td style="text-align: right;">27,464千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費41%、一般管理費59%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役 員 報 酬</td> <td style="text-align: right;">102,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">295,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福 利 厚 生 費</td> <td style="text-align: right;">77,365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅 費 交 通 費</td> <td style="text-align: right;">102,764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">19,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">81,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工業所有権等使用料・ロイヤルティ</td> <td style="text-align: right;">68,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">153,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">189,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業 務 委 託 費</td> <td style="text-align: right;">90,081千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 事業税(当期56,237千円)は、従来「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>3. 主としてV F センター建物附属設備(15,953千円)の除却であります。</p> <p>4. 機械装置の売却であります。</p> <p>5. _____</p>	営 業 外 収 益		受 取 利 息	30,354千円	受 取 配 当 金	30,000千円	賃 貸 収 入	27,464千円	貸倒引当金繰入額	7,990千円	役 員 報 酬	102,639千円	給 与 手 当	295,739千円	賞与引当金繰入額	42,933千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,500千円	福 利 厚 生 費	77,365千円	旅 費 交 通 費	102,764千円	減 価 償 却 費	19,940千円	賃 借 料	81,173千円	工業所有権等使用料・ロイヤルティ	68,000千円	研 究 開 発 費	153,343千円	支 払 手 数 料	189,565千円	業 務 委 託 費	90,081千円	<p>1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営 業 外 収 益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">41,857千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">175,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賃 貸 収 入</td> <td style="text-align: right;">52,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">業 務 受 託 収 入</td> <td style="text-align: right;">108,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費34%、一般管理費66%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役 員 報 酬</td> <td style="text-align: right;">116,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">353,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福 利 厚 生 費</td> <td style="text-align: right;">100,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅 費 交 通 費</td> <td style="text-align: right;">103,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">38,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工業所有権等使用料・ロイヤルティ</td> <td style="text-align: right;">68,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">158,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">170,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業 務 委 託 費</td> <td style="text-align: right;">131,256千円</td> </tr> </table> <p>3. 主として機械装置(5,507千円)、工具器具備品(1,658千円)の除却であります。</p> <p>4. _____</p> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造総費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">172,951千円</p>	営 業 外 収 益		受 取 利 息	41,857千円	受 取 配 当 金	175,158千円	賃 貸 収 入	52,560千円	業 務 受 託 収 入	108,000千円	貸倒引当金繰入額	6,394千円	役 員 報 酬	116,479千円	給 与 手 当	353,388千円	賞与引当金繰入額	46,894千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,500千円	福 利 厚 生 費	100,570千円	旅 費 交 通 費	103,885千円	減 価 償 却 費	38,237千円	工業所有権等使用料・ロイヤルティ	68,000千円	研 究 開 発 費	158,220千円	支 払 手 数 料	170,142千円	業 務 委 託 費	131,256千円
営 業 外 収 益																																																																					
受 取 利 息	30,354千円																																																																				
受 取 配 当 金	30,000千円																																																																				
賃 貸 収 入	27,464千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	7,990千円																																																																				
役 員 報 酬	102,639千円																																																																				
給 与 手 当	295,739千円																																																																				
賞与引当金繰入額	42,933千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	12,500千円																																																																				
福 利 厚 生 費	77,365千円																																																																				
旅 費 交 通 費	102,764千円																																																																				
減 価 償 却 費	19,940千円																																																																				
賃 借 料	81,173千円																																																																				
工業所有権等使用料・ロイヤルティ	68,000千円																																																																				
研 究 開 発 費	153,343千円																																																																				
支 払 手 数 料	189,565千円																																																																				
業 務 委 託 費	90,081千円																																																																				
営 業 外 収 益																																																																					
受 取 利 息	41,857千円																																																																				
受 取 配 当 金	175,158千円																																																																				
賃 貸 収 入	52,560千円																																																																				
業 務 受 託 収 入	108,000千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	6,394千円																																																																				
役 員 報 酬	116,479千円																																																																				
給 与 手 当	353,388千円																																																																				
賞与引当金繰入額	46,894千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,500千円																																																																				
福 利 厚 生 費	100,570千円																																																																				
旅 費 交 通 費	103,885千円																																																																				
減 価 償 却 費	38,237千円																																																																				
工業所有権等使用料・ロイヤルティ	68,000千円																																																																				
研 究 開 発 費	158,220千円																																																																				
支 払 手 数 料	170,142千円																																																																				
業 務 委 託 費	131,256千円																																																																				

(リース取引関係)

第 19 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕				第 20 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区 分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	区 分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機 械 装 置	82,404	54,669	27,734	機 械 装 置	82,404	68,403	14,000
工 具 器 具 備 品	20,669	9,844	10,824	工 具 器 具 備 品	35,368	15,745	19,622
合 計	103,073	64,514	38,558	合 計	117,772	84,149	33,622
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年 内		18,618千円	1	年 内		16,013千円
1	年 超		22,646千円	1	年 超		19,407千円
	合 計		41,264千円		合 計		35,420千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支 払 リ ー ス 料		26,440千円		支 払 リ ー ス 料		22,102千円
	減 価 償 却 費 相 当 額		23,148千円		減 価 償 却 費 相 当 額		19,634千円
	支 払 利 息 相 当 額		2,190千円		支 払 利 息 相 当 額		1,514千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

種 類	第19期(平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	8,143	7,471	(672 728)
債 券	-	-	-
そ の 他	349,149	321,941	27,208
小 計	357,292	329,412	(27,880 728)
固定資産に属するもの			
株 式	141,040	145,029	3,989
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	141,040	145,029	3,989
合 計	498,333	474,441	(23,891 728)

(注) 1. 時価等の算定方法は、次のとおりであります。

- (1) 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会の公表する売買価格等
- (3) 海 外 店 頭 売 買 有 価 証 券 海外情報機関が公表する価格
- (4) 非上場証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示しております。

なお、()内書きは、自己株式に係る評価損益であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第 19 期
流動資産に属するもの	MMF	122,363千円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	1,030,168千円 (938,279千円)

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

第 19 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
1. 取引の内容	当社は為替予約取引を利用しております。
2. 取引に対する取組方針	当社は為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しており、それ以外のデリバティブ取引は利用しておりません。
3. 取引の利用目的	当社は、通常の取引の範囲内で外貨建債権・債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
4. 取引に係るリスクの内容	当社が利用している為替予約取引は、為替相場によるリスクを有しております。なお、当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
5. 取引に係るリスク管理体制	当社が利用している為替予約取引は、財務部の担当になっており、当該部門にて行っております。
6. その他	時価等の開示の対象となる為替予約取引はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	第19期(平成11年3月31日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為 替 予 約 取 引	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-

(注) 期中においては取引がありましたが、期末時点での残高はありません。

(税効果会計関係)

第 20 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰 延 税 金 資 産	
賞与引当金繰入限度超過額	6,943千円
未払事業税否認額	6,088千円
有価証券評価損否認額	7,047千円
役員退職慰労引当金繰入額	32,317千円
貸倒引当金繰入否認額	9,674千円
そ の 他	6,890千円
繰延税金資産 計	68,962千円
繰 延 税 金 負 債	
特別償却準備金	3,790千円
繰延税金負債 計	3,790千円
繰延税金資産の純額	65,171千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%
住民税均等割額	1.2%
外国税額控除	11.9%
過年度法人税戻入額	10.7%
そ の 他	0.2%
税効果会計適用後の法人税率の負担額	23.3%

(1株当たり情報)

第 19 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		第 20 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
1株当たり純資産額	503円40銭	1株当たり純資産額	760円69銭
1株当たり当期純利益	30円61銭	1株当たり当期純利益	26円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30円24銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	25円84銭

(重要な後発事象)

第 19 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		第 20 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
該当事項はありません。		同 左	

附属明細表

a. 有価証券明細表

区分	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
株		株	千円	千円		
	一時所有の有価証券	(株) デ イ ス コ	1,000	21,728	18,628	
		日 本 電 信 電 話 (株)	5	8,330	8,218	
		(株) ハ ピ ネ ッ ト	500	3,088	1,656	
		(株) エ ク セ ル	2,000	3,104	3,104	
		サ ミ - (株)	200	1,200	1,200	
		三井金属エンジニアリング(株)	1,000	530	360	
		計	4,705	37,980	33,167	
	株式	(株) 東 京 三 菱 銀 行	28,350	52,424	41,824	
		住 友 信 託 銀 行 (株)	31,050	48,329	25,257	
(株) 北 日 本 銀 行		10,250	58,426	54,802		
国 際 証 券 (株)		8,400	8,874	8,217		
日 本 電 産 (株)		49	-	119		
ツインバード工業(株)		10,000	14,831	2,979		
(株) ケ イ ビ -		2,000	1,980	1,980		
アイトロンデータテック(株)		600	30,000	30,000		
(株) スカイビーンズ		76	3,800	3,800		
METALAST INTERNATIONAL, LLC		8,000	31,651	31,651		
UNIQUE TECHNOLOGY INTERNATIONAL PTE LTD	734,000	61,889	61,889			
	計	832,775	312,206	262,520	-	
その他の所有の有価証券	種 類 及 び 銘 柄		取得価額又 は出資総額	貸借対照表 計上額	摘要	
	(投資信託受益証券)		千円	千円		
	野村証券投資信託委託(株) (F F F)		100,000	100,000		
	日興アセットマネジメント(株) (グロ-バルラップ)		100,000	100,000		
	住友信託銀行(株) (M M F)		100,000	100,000		
	メリルリンチ日本証券(株) (パトナムワールドボンド)		66,196	66,196		
	メリルリンチ日本証券(株) (M M F)		169	169		
	パリガンリミテッド (デニス元本確保型ファンド)		34,950	34,950		
	イートレード証券(株) (NetWinゴールドマンサックス)		20,600	20,600		
		計	421,915	421,915	-	

b.有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	859,409	97,299	3,204	953,504	578,547	33,925	374,957	
	構築物	34,454	13,897	-	48,352	30,879	1,707	17,473	
	機械装置	352,371	64,691	40,016	377,045	219,901	35,829	157,144	
	車両運搬具	27,020	1,886	3,165	25,741	13,413	5,306	12,327	
	工具器具備品	376,204	36,620	35,286	377,539	289,361	33,640	88,178	
	土地	170,155	17,200	-	187,356	-	-	187,356	
	建設仮勘定	32,200	94,616	125,658	1,157	-	-	1,157	
計	1,851,816	326,212	207,331	1,970,698	1,132,103	110,409	838,594	-	
無形固定資産	電話加入権	4,307	200	-	4,507	-	-	4,507	
	特許及び 実用新案出願権	5,550	-	-	5,550	2,428	693	3,121	
	施設使用権	1,234	-	-	1,234	82	82	1,152	
	ソフトウェア	-	20,549	-	20,549	4,086	4,086	16,463	
計	11,091	20,750	-	31,842	6,596	4,862	25,245	-	
長期前払費用	864,225	9,744	22,986	850,983	459,580	-	(68,171) 391,403		
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 差引期末残高欄の()内は、内数で1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では前払費用として表示しております。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		1,313,675	2,379,174	-	3,692,849	-
うち既発行 株式	額面普通株式	(9,100,000株) 1,313,675	(3,570,528株) 2,379,174	-	(12,670,528株) 3,692,849	注1
	計	(9,100,000株) 1,313,675	(3,570,528株) 2,379,174	-	(12,670,528株) 3,692,849	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金		1,900,618	2,379,542	-	4,280,161	注1
計		1,900,618	2,379,542	-	4,280,161	-
利益準備金及び 任意積立金		36,547	7,600	-	44,147	注2
特別償却準備金		15,294	-	8,404	6,889	注3
別途積立金		400,000	200,000	-	600,000	注2
計		451,841	207,600	8,404	651,037	-

(注) 1. 当期増加額は、転換社債の転換、公募増資、新株引受権の権利行使によるものであります。

2. 当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

3. 当期減少額は前期決算の利益処分及び税効果会計適用に伴う取崩によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	26,290	51,100	1,784	24,505	51,100	
賞与引当金	73,248	68,537	73,248	-	68,537	
役員退職慰労引当金	119,500	7,500	49,500	-	77,500	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法に定める洗替によるものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現	金	1,855	
銀 行 預 金	当 座 預 金	104,801	
	普 通 預 金	300	
	通 知 預 金	50,000	
	定 期 預 金	672,150	
	外 貨 普 通	21,025	
	外 貨 定 期	53,075	
	別 段 預 金	37	
小 計	901,389	-	
合 計	903,245	-	

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先		金 額	摘 要
(株)	コ サ ク	102,774	
日 本 電 産 (株)		69,269	
(株)	ベ ル ジ ー	29,474	
(株)	ジ ェ ー イ ー エ ル	24,495	
ア ル バ ッ ク 九 州 (株)		20,970	
そ の 他		235,956	
合 計		482,941	-

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成 12 年 4 月	98,007	
5 月	91,597	
6 月	112,856	
7 月	96,209	
8 月	69,168	
9 月	15,103	
合 計	482,941	-

3) 売掛金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)フェローテックジーエスキュー	725,207	
NIDEC ELECTRONICS(THAILAND)CO.LTD.	191,061	
S M C (株)	145,275	
SHIMADZU(ASIA PACIFIC)PTE LTD	105,000	
日本ビクタ－(株)	66,944	
その他の	737,873	
合計	1,971,362	-

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,546,247	6,449,731	6,024,617	1,971,362	75.3%	99.8日

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品

(単位：千円)

品名	金額	摘要
サーモモジュール	40,567	
その他の	41,565	
合計	82,132	-

5) 製品

(単位：千円)

品名	金額	摘要
コンピュータシール	146,192	
真空シール	69,495	
磁性流体	25,844	
合計	241,532	-

6) 原材料

(単位：千円)

品名	金額	摘要
コンピュータシール用主要材料	3,695	
磁性流体用主要材料	19,744	
合計	23,440	-

7) 仕掛品

(単位：千円)

品名	金額	摘要
コンピュータシール	66,052	
磁性流体	13,868	
合計	79,921	-

8) 貯蔵品

(単位:千円)

品名	金額	摘要
有償設備および有償支給材料	8,914	
その他の	9,870	
合計	18,784	-

9) 関係会社短期貸付金

(単位:千円)

相手先	金額	摘要
(株)フェローテックジーエスキュー	685,000	
Ferrofluidics Corporation	250,000	
杭州大和熱磁電子有限公司	143,040	
(株)森久製作所	99,000	
Ferrotec America Corporation	30,783	
Ferrotec International, L.L.C.	13,374	
上海申和熱磁電子有限公司	9,000	
杭州大和精密部件有限公司	7,140	
合計	1,237,338	-

10) 関係会社株式

(単位:千円)

相手先	金額	摘要
Ferrofluidics Corporation	2,100,000	
(株)フェローテックジーエスキュー	439,600	
Ferrotec America Corporation	203,872	
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	109,039	
(株)森久製作所	92,000	
(株)フェローテッククオーツ	80,000	
(株)フェローテック精密	50,000	
Ferrotec International, L.L.C.	46,200	
Spindyne Inc.	7,050	
Ferro Technology (U.S.A) Inc.	2,517	
合計	3,130,279	-

11) 関係会社出資金

(単位:千円)

相手先	金額	摘要
杭州大和熱磁電子有限公司	600,000	
上海申和熱磁電子有限公司	480,000	
杭州大和精密部件有限公司	280,000	
合計	1,360,000	-

12) 関係会社長期貸付金

(単位:千円)

相手先	金額	摘要
Ferrofluidics Corporation	1,250,000	
(株)フェローテックジーエスキュー	315,000	
杭州大和熱磁電子有限公司	311,350	
Ferrotec International, L.L.C.	117,706	
上海申和熱磁電子有限公司	70,000	
杭州大和精密部件有限公司	62,860	
Ferrotec America Corporation	57,035	
S p i n d y n e I n c .	20,585	
(有) テクノプレート	18,000	
合計	2,222,537	-

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位:千円)

相手先	金額	摘要
岡畑産業(株)	37,291	
(株)森久製作所	28,000	
(株)東京精密	26,316	
(株)交洋製作所	22,521	
三和工機(株)	21,265	
その他の	197,818	
合計	333,215	-

(ロ) 期日別内訳

(単位:千円)

期日別	金額	摘要
平成12年4月	87,105	
5月	75,420	
6月	61,126	
7月	88,630	
8月	20,932	
合計	333,215	-

2) 買掛金

(単位:千円)

相手先	金額	摘要
G E Q u a r t z I n c . ,	231,836	
(株)フェローテック精密	202,789	
杭州大和精密部件有限公司	69,967	
The International Metals&Chemicals Group	35,009	
杭州大和熱磁電子有限公司	19,040	
その他の	78,203	
合計	636,846	-

(3) その他

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国本支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国本支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 〔事業年度自平成10年4月1日
(第19期) 至平成11年3月31日〕 | 平成11年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書及びその添付書類 | 有償一般募集増資 | 平成11年7月2日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書の訂正届出書 | (2)の訂正届出書 | 平成11年7月19日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書及びその添付書類 | 新株引受権方式のストックオプション制度の実施 | 平成11年8月16日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書の訂正届出書 | (4)の訂正届出書 | 平成11年9月1日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書 | 〔(第20期中) 自平成11年4月1日
至平成11年9月30日〕 | 平成11年12月21日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。